

記載要領

各様式の欄外の注釈によるほか、以下によりご記入ください。

- 1 様式2（事業計画書）の「第1 基本的事項」の「1 森林・林業・木材産業の現状と課題」については、
 - (1) 森林整備・保全に係る現状と課題
 - (2) 林業の現状と課題
 - (3) 木材産業の現状と課題と項目立てをし、ご記入ください。

- 2 様式2の「第2 事業計画」の1（1）及び（2）の表中欄の「指標設定の考え方（政策目標との関連性）」については、下記（例）を参考にご記入ください。

（例）

 - ・ ○○○○（政策目標）の推進を図るため、指標に定める○○○○に資する○○、○○等の施設整備（取組）を実施する。
 - ・ 指標に定める○○○○に資するため、○○、○○等の施設整備（取組）を実施し、もって○○○○（政策目標）の推進を図る。等

- 3 様式3（事前点検シート）の作成のうち、「1 計画全体」については、項目の※1及び※2部分は、欄外下部の注意書き2及び3について備考欄にご記入ください。

- 4 その他
 - (1) 事業計画書中のメニュー欄、全体指標、個別指標、事業種目及び事業内容欄については、下記①～④についてご確認のうえご記入ください。
 - ① 事業計画書中のメニュー欄、全体指標及び個別指標欄については、別表1に定める事項を記入
 - ② 事業内容欄については、別表2の工種又は施設区分①～④（必要に応じて具体名を併せて記載）の該当工種又は施設区分及び数量を記入
 - (2) 附帯事業費については、附帯事務費を除いた事業費総額の1割以内とし、国費充当率（交付率）については、1/2以内とします。
 - (3) 附帯事務費については、事業費の2.1%を上限とします。

ただし、都道府県を経由する場合には、都道府県附帯事務費は1.7%を上限とし、市町村附帯事務費は、（2.1%－（都道府県附帯事務費の割合））を上限とします。

なお、国費充当率（交付率）については、1/2以内とします。
 - (4) 事業計画書様式中の備考欄記載事項についても、注意書きを踏まえ、漏

れなくご記入ください。

(5) 不明な点については、下記までお問い合わせ下さい。

林野庁経営課構造改善班 Tel : 03-3502-8055

5 提出期限

平成22年5月21日（金）17：00必着とします。締切り後の提出及び提出後の内容の変更はできませんので、ご注意ください。

以上